

**<報道発表資料>**

平成27年 9月25日

**県内市町村の平成26年度公営企業決算概要（速報）****—他会計への依存が低下しているものの****将来を見通した経営が求められる —**

県内市町村（政令指定都市であるさいたま市を含む。）の平成26年度地方公営企業の決算について、その概要をまとめましたので報告いたします。

**1 特徴**

現行の企業会計基準等との整合性を図り、経営状況をより適切に把握できるようにするため、46年ぶりに地方公営企業会計基準が見直されました。

この地方公営企業会計基準の見直し（以下、「会計基準見直し」という。）の影響により、総収支の黒字額は減少したものの、基準外繰入金が増加するなど、他会計への依存が低下しています。

一方で、今後、人口減少に伴う料金収入の減少及び施設の老朽化に伴う更新投資の増大等が見込まれるため、将来を見通した経営が求められます。

**2 決算規模**

4,485億4千9百万円（対前年度 +300億5千1百万円、+7.2%）

63市町村229事業の決算規模は4,485億4千9百万円で、前年度に比べ300億5千1百万円増加（+7.2%）しています。これは、主に法適用企業において、会計基準見直しの影響により、引当金などの費用や建設投資額が増加したためです。

**3 全体の経営状況**

128億4千2百万円の黒字（対前年度 ▲103億1千7百万円、▲44.5%）

公営企業全体の総収支額は128億4千2百万円の黒字で、前年度に比べ103億1千7百万円減少（▲44.5%）しています。これは、主に病院事業において、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金の不足額を特別損失に計上したためです。

また、黒字事業は208事業で全体の90.8%を占めており、割合は前年度に比べ2.6ポイント減少しています。

## **4 料金収入**

2,550億3千3百万円（対前年度 +17億6千8百万円、+0.7%）

料金収入は2,550億3千3百万円で、前年度に比べ17億6千8百万円増加（+0.7%）しています。これは、主に下水道事業において、料金改定等が行われ、増加したためです。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっています。

## **5 企業債現在高**

1兆1,211億2千9百万円（対前年度 ▲376億7千7百万円、▲3.3%）

平成26年度末における企業債現在高は1兆1,211億2千9百万円で、前年度に比べ376億7千7百万円減少（▲3.3%）しています。企業債現在高の減少は平成14年度から13年連続です。

## **6 他会計繰入金**

751億6千7百万円（対前年度 ▲24億7千6百万円、▲3.2%）

他会計からの繰入金総額は751億6千7百万円で、前年度に比べ24億7千6百万円減少（▲3.2%）しています。

繰入金のうち、主に赤字補てんを目的とする基準外繰入金は312億5千6百万円で、前年度に比べ26億9千7百万円減少（▲7.9%）しています。基準外繰入金が最も大きい事業は下水道事業で、194億3千1百万円です。

## **7 建設投資額**

1,124億1百万円（対前年度 +78億1千4百万円、+7.5%）

建設投資額は、主に水道事業で増加したことにより1,124億1百万円となり、前年度に比べ78億1千4百万円増加（+7.5%）しています。

## **8 累積欠損金**

135億5千6百万円（対前年度 ▲37億5千7百万円、▲21.7%）

累積欠損金は135億5千6百万円で、前年度に比べ37億5千7百万円減少（▲21.7%）しています。これは主に、会計基準見直しの影響により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたためで、水道事業においては累積欠損金が解消しています。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業となっています。

## **9 資金不足比率**

財政健全化法に基づく資金不足のある公営企業会計はありません。

- 詳しい資料は、市町村課のホームページに掲載しています。  
URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/koueitantou/h26kouei-kessan.html>